

平成25年度業務棚卸表

課コード: 010100 課名称: 企画部政策企画課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	
細事業名称						
010100-002	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	行政経営係
行財政構造改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱		3,617
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全29回中) ○行政事務改善委員会 4回	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず B	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全27回中) ○行政事務改善委員会 3回 ○行政改革懇談会 開催せず	○改革プラン31項目(うち22年度まで概ね検討を終えたもの24項目。その他7項目について引き続き検討。) ○行財政改革を議題とする行政経営者会議12回開催	
行財政構造改革推進事務						
010100-003	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	窓口業務担当課との事務調整を行い、よりよい市民サービスを市民へ提供する。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめ、市民への周知。	行政経営係
010100-003-01	市民サービスの向上に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)	北上市行政改革大綱		1,308
010100-003-01	窓口業務担当課、市民	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数50回、利用人数 5,884人(対前年度2.1%増) 利用件数 6,792件(対前年度2.6%増)	庁舎管理のため要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数51回、利用人数 5,239人(対前年度12.9%増、1日あたり人数8.0人増) 利用件数 6,017件(対前年度728件増1日あたり件数10.1件増)	庁舎管理のため要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数 49回 利用人数 4,640人(対前年度19.8%増、1日あたり人数17.2人増) 利用件数 5,289人(対前年度13.5%増1日あたり件数14.7件増)	窓口業務延長連絡会議の開催1回。業務実態及び組織再編に合わせ要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数 50回 利用人数 3,873人(対前年度9.2%増、1日あたり人数2.5人減) 利用件数 4,660人(対前年度9.6%増1日あたり件数6.5件増)	
010100-005	06-04-03	05	一般	法令に特に定めのないもの	より質が高く効率的な行政運営を図るため、施策を実現する具体的な戦略構築と合理的選択、事務事業の効率化を行い、経営資源の有効活用と効果的まちづくりを推進する。行政活動単位での業務棚卸・事業量算定・フルコスト事業費算定等の各情報を活用し、評価表による点検評価を行う。事務事業の事後評価、施策評価を実施し、次年度事業の予算編成へ連動させる。	行政経営係
010100-005-01	行政評価システム推進事務	行政評価の推進による情報共有	ソフト事業(任意)	北上市総合計画、北上市行政評価システム導入方針		9,003
010100-005-01	北上市(市が行っている全サービス)	○行財政改革を議題とする政策推進者会議 4回開催 ○行政事務改善委員会 4回 ○業務棚卸・事業費算定の実施 1,552事業 ○事後評価695事業 ○施策評価 83施策/83シート	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず ○業務棚卸・事業費算定の実施 1,618事業 ○事後評価実施せず ○施策評価実施 83施策/99シート	○行政経営者会議の開催回数 27回 ○業務棚卸・事業量算定・事業費算定の実施 1,495事業 ○事後評価実施 704事業 ○施策評価実施 83施策/99シート	○行政経営者会議の開催回数 18回 ○業務棚卸・事業量算定・事業費算定の実施 1,694事業 ○事後評価実施 760事業 ○施策評価実施 115施策/128シート ○「都市行政評価ネットワーク会議」によるベンチマークの作成、分析及び会議参加(7/30高崎市)	
行政評価システム推進事務						

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
010100-008	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部署の優秀事例による発表会を開催する。	行政経営係
業務改善改革運動推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施			1,832
010100-008-01	北上市職員及び各職場	推進委員会開催7回、全庁普及運動2件、ニュースレター発行9号、メールマガジン配信9回、新採用職員研修1回、年間取組件数31課等51件、発表会1月30日開催 参加者数151人(会場:北上市生涯学習センター)、全国大会3月28日出場(福岡県福岡市)	推進委員会開催9回全庁普及運動4件ニュースレター発行9号、メールマガジン配信17回、新採用職員研修1回、職員研修1回、年間取組件数43課等59件、発表会1月26日開催 参加者数167人(会場:北上市生涯学習センター)全国大会3月22日出場(埼玉県さいたま市開催)	○推進委員会開催 10回 ○ニュースレター発行 7号 ○新採用職員研修 1回 ○年間取組件数 50課等69件 ○発表会1月24日開催 参加者数155人(会場:北上市市民交流プラザ) ○全国大会3月2日出場(大分県大分市開催)	○推進委員会開催 10回 ○ニュースレター発行 15号 ○新採用職員研修 1回 ○年間取組件数 31課等46件 ○発表会1月25日開催 参加者数226人(会場:日本現代詩歌文学館) ○全国大会3月4日出場(北上市開催)		
010100-010	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。	行政経営係
組織・定数及び事務分掌等管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条 北上市行政改革大綱、行財政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画			3,771
010100-010-01	職員	H26当初 職員17名減(対25年度)。採用40名(うち任期付き職員8名)退職57名(上水道職員移管含む)再任用職員新規8名更新7名。		H25当初 職員1名増(対24年度)。栄養士1名 任期付職員5名採用(被災地への派遣補充3名、国体対応2名)		H24当初 職員3名減(対23年度)。一般職、歯科衛生士、調理員各1名	H23当初 職員削減なし(対22年度)。削減計画72名(H18~22年度)を超え、H18~22実績で79名削減済
010100-010-02	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:39種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,790,563円		権限移譲事務:41種(H17:22、H19:3、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,790,563円		権限移譲事務:56種(H17:26、H19:7、H20:21、H21:2) 事務処理交付金額:10,123,736円	権限移譲事務:56種(H17:26、H19:7、H20:21、H21:2) 事務処理交付金額:10,848,358円
010100-010-03	職員	26年度の組織見直しは次のとおり。新設:国体推進課 廃止:上下水道部、上水道課、国体推進室 部移管:都市整備部に下水道課 組織総数は、12部等40課等93係。 ○関係課協議実施 ○組織規則、代決専決規程ほか関係例規の一部改正実施		25年度の組織見直しは次のとおり。新設:まちづくり部ほか1部3課11係1室 廃止:農政課ほか3課等6係1室 名称変更及び部課間移管:都市整備部ほか6課18係 組織総数は、13部等40課等95係1室。 ○関係課協議実施 ○組織規則、代決専決規程、補助執行規程ほか関係例規の一部改正実施		24年度の組織見直しは、経営改革推進室及びインターハイ推進室廃止、沿岸地域被災者支援室設置、農地林務課集落排水係の下水道課移管、農政課管農係の園芸畜産係と水田営農係への分割、消費生活センター設置。組織総数は、12部等41課90係1室。 ○関係課協議実施 ○組織規則・代決専決規程一部改正実施	23年度の組織見直しはなし。組織総数は、12部等41課89係2室。 ○関係課協議実施 ○組織規則・代決専決規程一部改正実施
010100-011	06-04-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		内部評価に加えて、外部からの視点での評価・検証を行い、今後のよりよい市政運営に反映させる。外部評価の執行機関として専門委員会を構成する北上市政策評価委員会を設置。市の施策、重要課題、出資等法人に対して専門的見地で客観的な評価を行う。	行政経営係
政策評価実施事業	行政評価の推進による情報共有	ソフト事業(任意)					6,862

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
010100-011-01 政策評価実施事業	市の施策、重要課題、出資等法人	○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 5回開催 ○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件) ○報告書提出		○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 6回開催 ○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件) ○報告書提出		○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 5回開催 ○評価案件 10件(重要課題3件、施策・事務事業2件、出資法人等5件)		
010100-015 第三セクター適正化事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(総務省)		第三セクター見直し方針(平成13年1月)		公的関与のあり方を明確にし、各法人がまちづくりにおける第三セクターの機能を充実し、自立の効率的な運営ができるようにする。第三セクターの各法人における機能の再検討、統廃合等の見直し、まちづくりにおける方向性と公的関与のあり方についての検討。経営状況の取りまとめ報告及び情報公開。	行政経営係 462
010100-015-01 第三セクター適正化事務(検討委員会等)	北上市出資法人	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 2回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) 5回開催 ○第三セクター5社(株式会社)の経営状況をホームページで公表 ○調査対象法人を拡大する条例の制定		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 3回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(4社) 5回開催 ○第三セクター5社の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)で分析・検討。検討委員会は5回開催。○第三セクター適正化研究会(外部委員)は3回開催。○総務省指針の情報公開様式による第三セクター5社の経営状況をホームページで公表(H21年度決算分)
010100-015-02 出資等法人の各種調査等事務	北上市出資法人	○総務省調査回答 2回 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握 ○第三セクター等における資金調達の状況に関するアンケート 1回		○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 1件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握		○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 0件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況確認 1回		
010100-025 きたかみ地域振興財団に関する事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの				公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の抛出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。	行政経営係 385
010100-025-01 きたかみ地域振興財団に関する事務	(一財)きたかみ地域振興財団	○評議員3名、理事2名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○平成25年4月1日から一般財団法人きたかみ地域振興財団に移行。		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行)。		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告2件(決算、事業計画)。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行に向け準備)。		議会報告案件の収集2回。公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団移行に向け検討開始)。野外活動施設は、普通財産として管理委託(センター施設は地元移管)。スキー場は、普通財産として貸付。
010100-030 経営改革推進事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの				総合計画に掲げる都市像を実現するため、継続的に安定したまちづくりを実現している。平成22年度から政策企画課内に経営改革推進室を設置。北上市の行政経営に係る現状の課題を整理し、改革の方向性を検討・提起した。23年度以降着手に向けて、構造的な財源不足を節減と一時的な手法で対応するのではなく、市の役割の再検証を含め、受益と負担のあり方を含めた見直しを行った。	行政経営係 1,462
010100-030-01 経営改革推進事務	市民、職員	①行政サービスに係る定期的見直し(3年に1回)、政策推進会議における報告2回 ②旧江釣子転作営農研修センター/地元協議1回開催/地元で使用貸借 ③江釣子多目的研修センター/指定管理を1年間継続		①江釣子転作営農研修センター/地元協議7回開催(参加86人)/条例廃止し一部を地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター/地元協議3回開催(参加64人)/指定管理を1年間継続		行政経営者会議における報告1回		行政経営者会議における報告10回、政策企画課・財政課合同会議9回

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	
細事業名称						
010100-092	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	同交付金を確実に受けて、円滑な事業実施を進めること。東日本大震災復興交付金に関する事務。交付申請書・交付請求書の提出、基金の設置など。	政策推進係 2,259
東日本大震災復興交付金 関連事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務				
010100-092-01	市	○増額に係る交付申請書、交付請求書の提出 ○平成24年度分の完了実績報告書の提出 ○復興交付金基金の積み増し、取崩し	復興庁との協議、交付申請書の提出、交付請求書の提出、基金条例の新設など			
東日本大震災復興交付金 関連事務						
010100-100	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。	政策推進係 72,797
庁舎建設事業(建設基金積立)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務				
010100-100-01	行政、市民	○財政課計画に基づき、年2回繰戻しを実施	基金造成目標額 15億円 平成24年度の上積みなしだが、73,785千円を繰戻した。	基金造成目標額 15億円 平成23年度実績なし。 これまでの累計 約8.4億円	基金造成目標額 15億円 平成22年度実績なし。 これまでの累計 約8.4億円	
庁舎建設事業(建設基金積立)						
010100-101	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの	上江釣子地内の新庁舎予定地を適切に管理する。	政策推進係 2,757
庁舎建設事業(予定地維持整備)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業				
010100-101-01	建設予定地周辺地区住民	○メガソーラー事業に伴い、廃止市道の未登記区域を分筆、表示登記を実施	【予定地・小水路除草及び草処分】 施行面積 65,906㎡ 回数 3回 【排水路刈払及び草処分】 施行面積 1,976㎡ 回数 2回 【小水路泥上げ】 施行延長 860m×3本 回数 1回	<草刈業務> 施行面積 65,906㎡ 回数 年3回 <谷地排水路> 施行面積 1,976㎡ 回数 年2回	<草刈業務> 施行面積 65,906㎡ 回数 年3回 <谷地排水路> 施行面積 1,976㎡ 回数 年2回	
庁舎建設事業(予定地維持整備)						
010100-111	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	行政を取り巻く環境が大きく変化する中、市民及び行政が協働によるまちづくりを効果的に行っていくことで、市政全般にわたる最上位の計画が効果的に推進されること。行政評価システムと連動し、投入できる経営資源総額を確認しながら、基本計画に基づく施策推進方針を検討し、ローリングによる実施計画の取りまとめを行い、予算編成に反映させる。きたかみ未来創造会議、北上市基本構想等審議会の開催により、市民の視点に立った総合計画の進捗管理、政策評価を実施。	政策推進係 11,419
総合計画運営・策定事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務				
010100-111-01	市民、職員	○きたかみ未来創造会議4回 委員39名 サポーター15名 ○基本構想等審議会2回 委員25名 ○実施計画ローリング(各課等ヒアリング実施、政策推進会議等による検討)	全庁各課等のヒアリング実施 行政経営者会議等による検討 きたかみ未来創造会議 4回 基本構想等審議会 1回	全庁各課のヒアリング実施 施策推進方針検討会議(部等の長)1回 行政経営者会議による検討 随時	基本計画にかかる検討及び策定実施計画の検討 策定委員会開催3回 審議会開催4回	
総合計画運営・策定事業						
010100-112	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	特定課題解決に向けての国・県等の公的機関の支援。国・政党・県等公的機関への陳情・要望、庁内調整	政策推進係 2,232
国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)				

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
010100-112-01	市民	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(2党) 各1回		岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出3回		岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出2回		岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出2回
010100-113	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		地域の特性を活かした個性ある地域振興及び自主的な地域づくりの支援。県と事業課等との調整業務。地域経営推進費事業選定、補助金申請、進行管理、実績報告、請求。		政策推進係
地域経営推進費の調整事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務						462
010100-113-01	市民(直接的には事業実施者)	地域経営推進費3事業(北上展勝地さくらまつり渋滞対策事業、防災訓練事業、高度金型技術者育成事業)補助額計6,068,000円		地域経営推進費(H24) 1事業 4,200千円 ・高度金型技術者支援事業 県ヒアリング 2回(H25事業) 県完了確認 1回(H24事業)		地域経営推進費 4事業 3,979千円 ・沿岸被災地高校生インターハイ招待事業 ・復興応援バス「北上展勝地さくら号」運行事業 ・きたかみ牛消費拡大推進事業 ・災害復旧 ・復興及び沿岸被災地支援事業		市町村総合補助金 8事業 13,595千円 ・広域バス路線運行費補助 ・三門峡市友好都市提携25周年記念事業 ・高齢者交通事故防止モデル事業 ・北上済生会病院医療機器施設整備事業 ・北上市産地直売所魅力アップ事業 ・工業匠祭事業費補助 ・学カステップアップ事業 ・保育活動支援事業
010100-121	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとする(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長)の開催		政策推進係
庁議・部長会議の開催事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						2,617
010100-121-01	庁内	○庁議 21回 ○部長会議 51回		庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日(計49回開催)		庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日、臨時(計56回開催)		庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日、臨時(計56回開催)
010100-122	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整		政策推進係
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市総合計画				1,692
010100-122-01	庁内	○当初予算に伴う施政方針演述 1回		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述1回:2月		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述2回:6月、2月		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述1回:3月
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務								
010100-123	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各種施策や状況を常に確認する習慣を持ち、職員としての意識高揚を図るとともに、住民への説明を行える知識習得により、行政への信頼を高める。職員の携行等のための「北上市の概要」作成と各部課等で使用する北上市全図の作成		政策推進係
北上市の概要及び北上市全図作成	企画部門(市民サービス)	内部管理事務						154
010100-123-01	職員	○北上市の概要 各課等への照会ホームページへ掲載		北上市の概要は市ホームページで公開全図(13万5千分の1)を500部作成		北上市の概要は印刷しないで市ホームページで公開全図は印刷せず		北上市の概要は印刷しないで市ホームページで公開全図は印刷せず

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
010100-151	06-06-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		北上中部地域の拠点性の向上指定地域の変更拡大の実現。拠点法に基づく基本計画の推進事務局事務	政策推進係
北上中部地方拠点都市地域推進協議会	広域行政の推進	ソフト事業(任意)	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律、地方自治法第252条の2第1項に定める協議会	北上中部地方拠点都市地域基本計画			1,385
010100-151-01	市民、構成自治体	○幹事会(書面協議)1回 ○会議2回(内1回書面協議) ○担当課長会議1回 ○フォローアップ調査1回 ○協議会成果検証 ○協議会廃止に関する協議書締結(平成25年9月30日をもって協議会廃止)		幹事会2回 会議1回 フォローアップ調査 1回		幹事会2回 会議2回	幹事会2回 会議2回
010100-160	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上横手地域の交通等基盤整備を行い、利便性の向上を図り、地域の活性化に資する。総会、幹事会、平和街道サミット、県際交流事業(北上線で行く冬満喫ツアー)の開催	政策推進係
北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)	広域行政の推進	負担金・補助金(ソフト事業)					2,250
010100-160-01	協議会	○幹事会1回 ○総会・平和街道サミット1回 ○担当課長会議1回 ○JR東日本に対する要望1回 ○北上線活性化関連事業1回		総会1回 平和街道サミット1回 幹事会1回 事務局会議1回 北上線で行く横手かまくらツアー1回、36名参加		総会1回 幹事会1回 事務局会議1回 秀衡街道研究会2回 平泉世界遺産探訪ツアー1回 北上線ツアー1回	総会1回 幹事会2回 北上線ツアー1回
010100-163	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		行政・民間による広域連携交流による地域力の向上を図る。H25.3.31協議会解散。	政策推進係
北東北地域連携軸構想推進協議会負担金(事務局事務含む)	広域行政の推進	負担金・補助金(ソフト事業)		北東北地域連携軸構想			847
010100-163-01	市民	(平成25年3月31日をもって解散) ○災害時における相互応援に関する協定書締結 ・担当課長会議1回 ・協定書締結式1回		総会2回、幹事会2回、特別講演、交流会 1回、記念誌作成		総会1回、幹事会2回、災害関係勉強会1回(ホームページは23年6月末をもって閉鎖)	総会1回、幹事会2回、担当職員研修会1回、災害関係勉強会1回、ホームページ更新3回
010100-207	06-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		発電関係施設地域の振興。電源立地地域対策交付金交付申請、交付前着工届、評価報告書提出、交付金請求、プレヒアリング	政策推進係
発電施設周辺地域整備関連事務	地域の自主的な活動の推進	内部管理事務					
010100-207-01	市民	○各種書類提出 1回		各種書類提出1回 平成24年度は北上市コミュニティバス運行補助金に充当した。 交付決定額 5,030千円 運行路線 2路線 運行日数196日(予定) 利用者22,158人(予定)		北上市コミュニティバス運行補助金に利用した。 運行日数193日 利用者21,503人	新田北堰農業用排水路整備L=97.3m の補助金申請等
010100-231	03-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		新規雇用の創出、地域の振興。地域総合整備資金貸付金貸付・回収事務委託	政策推進係
地域総合整備資金貸付金事務	雇用環境の向上	ソフト事業(任意)					77

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
010100-231-01 地域総合整備資金貸付金事務	地域総合整備財団・市内事業者	○要綱を一部改正 ○貸付金回収委託 3社		貸付金回収委託:3社。うち1社償還終了。		貸付金回収委託5社 うち1社償還終了 うち1社繰上償還実施により償還終了 償還状況調査1回 貸付金償還に関する相談1社		貸付金回収委託5社 うち1社償還終了 うち1社繰上償還実施により償還終了 償還状況調査1回 貸付金償還に関する相談1社
010100-240 国土利用計画に関する事務	05-05-01 質的向上を目指した土地利用の推進	01	一般 ソフト事業(義務)	法定受託事務 国土利用計画法	国土利用計画 国土利用計画北上市計画	適正かつ合理的な土地の利用を確保する。国土利用計画法に基づく土地取引に係る届出受理、土地の売買等による異動状況等の調査		政策推進係 462
010100-240-01 国土利用計画に関する届出事務	市民	○土地売買等届出受理2件 ○違反事案台帳作処理11件		届出件数 4件 違反事案処理件数 3件		届出件数 4件 違反事案処理件数 2件		届出件数 5件 違反事案処理件数 3件
010100-240-02 土地利用状況調査事務	市民	○大規模土地取引調査4回 ○遊休土地実態調査1回 ○土地利用規制等対策費交付金申請事務1回		大規模土地取引状況調査 4回 遊休土地実態調査 1回 土地利用規制等対策費交付金交付申請事務 1回		大規模土地取引状況調査 4回 遊休土地実態調査 1回 土地利用規制等対策費交付金、交付申請事務 1回		大規模土地取引状況調査 4回 遊休土地実態調査 1回 土地利用規制等対策費交付金、交付申請事務 1回
010100-267 北方領土返還要求運動岩手県民会議会費	07-01-01 企画部門(市民サービス)	06	一般 負担金・補助金(ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		北方領土の返還に対する国民意識の高揚。北方領土返還に係る全国的な運動にあわせて開催される県内の各種集会への参加、啓発活動の展開。		政策推進係 5
010100-267-01 北方領土返還要求運動岩手県民会議会費	市民	○北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回 北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回
010100-500 基金積立金(地域振興)	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	03	一般 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てるための北上市地域振興基金への積立金。活力と魅力ある地域づくりの資金に充てるための北上市地域振興基金への積立金		政策推進係 570,733
010100-500-01 基金積立金(地域振興)		○津波基金交付金、取崩し ○ふるさと寄附金、積み増しと取崩し ○地域の元気臨時交付金、積立		ふるさと寄付金(4,500千円)を積立		津波復興市町村交付金(203百万円)を積立		2,872千円
010100-604 沿岸被災地復興支援事業	07-01-01 企画部門(市民サービス)	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		沿岸被災地においては、復興が進み、避難者においては自立再建が進む状態。沿岸地域(内陸避難者を含む)の復興支援に係る事務を総合的に推進する事業。義援金活用事業の事務及び他団体との協議や事業参加を行った。当初、物資支援等を見込んだが、この事業を活用しての物資支援は行っていない。		震災復興支援係 3,022
010100-604-01 沿岸被災地復興支援事業	被災地及び避難者	関係団体打合せ:3回 大船渡市市民活動支援協議会の運営支援のための出張10回 復興関連シンポジウム等参加:6回 相談件数:20件程度		関係団体打合せ:3回 復興イベント等参加:8回 相談件数:433件		避難者向け日用品配付 77世帯 夏物用品購入助成 583名 配布用自転車修理 23台 雇用促進住宅網戸設置 195枚 コタツ配付 94世帯 ファンヒーター配付 38世帯 石油ストーブ配付 30世帯 避難者戸別訪問調査 274世帯 復興ステーションへのテレビ設置		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
010100-606	07-01-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸被災自治体にかわり、事業を行うことで、マンパワーの確保が図られる。また、仮設住宅の住民が生活基盤の充実が図られている状況となる。緊急雇用創出事業を活用した委託事業。仮設住宅団地内の集会所の鍵管理、団地内の見回り・声かけ、支援団体の受付、相談受付、自治会サポートを通じて仮設住宅に住んでいる人全てが健康で前向きな生活を送れる環境をつくる。(大船渡市37団地、大槌町48団地)	震災復興支援係
沿岸被災地仮設住宅運営支援事業(緊急雇用対策)	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(任意)		北上市震災復興支援計画			482,825
010100-606-01	住民	雇用人数:大船渡市98人、大槌町108人 合計206人 集会所等利用者数(月平均):大船渡約615人、大槌約669人 定例ミーティング(現地会議):大船渡24回、大槌12回 、マネジメントMTG(北上):4回 地区マネージャーMTG:大船渡週1回、大槌月2回 地区MTG:大船渡・大槌月1回 ホームページ開設:各1 事業新聞発行(大船渡・大槌それぞれ):12回		雇用人数:大船渡市延123人、大槌町延114人 合計237人 集会所等利用者数(月平均):大船渡約580人、大槌約690人 定例ミーティング(現地会議):大船渡24回、大槌12回 協働チームMTG(北上):12回 地区マネージャーMTG:大船渡週1回、大槌月2回 地区MTG:大船渡・大槌月1回 ホームページ開設:各1 事業新聞発行(大船渡・大槌それぞれ):8回		大船渡市及び大槌町に各90名、合計180人の雇用 実施月数 大船渡市:7ヶ月、大槌町:2ヶ月	
010100-608	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		避難者コミュニティの形成と、それに伴う復興促進、自立の援助。市内避難者同士で組織する自治会、同郷人会等への、コミュニティ形成を目的とした活動への経費補助	震災復興支援係
避難者コミュニティ活動費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく			2,154
010100-608-01	市内避難者同士で組織する自治会、同郷人会	7団体に461,565円交付。延べ102人の参加。		5団体が結成 5団体に461,067円を交付。 延100人の参加			
010100-609	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		市内での安全安心な避難生活の支援と社会参加の促進。移動困難者に対するバス及びタクシー券の交付	震災復興支援係
避難者移動支援事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく			2,962
010100-609-01	市内避難者のうち自家用車を持たない等の移	交通事業者との協議2回 助成券交付世帯数142世帯1,027,700円分利用		交通事業者等との協議:8回 助成券交付世帯数:152世帯1,278,300円分利用			
010100-610	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		技能取得を進め再就職と生活再建を支援する。離職者が再就職を目的に技能取得試験を受ける場合、その一部を補助し再就職と生活再建を支援する。上限1人当たり30千円	震災復興支援係
避難者職業技能資格取得支援事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定による			1,506
010100-610-01	東日本大震災により離職された方で、再就職	利用件数:7件 助成額:197,913円		利用件数:17件 助成額:452,117円			
010100-611	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		被災者支援、復興支援活動を後押しし、被災地復興を支援する。被災者支援、復興支援活動を行う市民団体、地域コミュニティ等に対し、経費の一部を補助する。上限1団体あたり200千円	震災復興支援係
被災者支援活動費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく			1,717
010100-611-01	被災者支援、復興支援活動を行う市民団体、	採択団体数:6団体 補助金額:947,584円		採択団体数:5団体 補助金額:861,505円			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
010100-613	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸等との気温差を和らげる生活支援とする。灯油助成券により灯油を助成する。	震災復興支援係
避難者灯油助成事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく	北上市震災復興支援計画		4,459
010100-613-01	沿岸等からの避難者	石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1100枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:185世帯 交付枚数:775枚 利用世帯数171世帯利用枚数655枚 利用金額:1,247,094円		石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1200枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:281世帯 交付枚数:876枚 利用世帯数199世帯利用枚数842枚 利用金額:1,501,459円			
010100-617	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内避難者の交流支援拠点として、きたかみ震災復興ステーションを設置。市内で展開される避難者支援の総合調整等を行うほか、同施設を活用した交流事業等を実施。さらには、沿岸被災地のコミュニティ支援にかかる業務を実施するもの。きたかみ震災復興ステーションの設置運営を行っている、きたかみ復興支援協働体の事務管理法人である、NPO-NETサポートに業務を委託する。	震災復興支援係
きたかみ震災復興ステーション事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)			北上市震災復興支援計画		12,997
010100-617-01	市内避難者、避難者コミュニティ	支援者情報共有MTG 月2回 きたかみ絆便 月2回 計24回 ふるさとカフェ 31回 てんどの会 72回 その他イベント 14回					
010100-618	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		震災復興にかかるプロジェクトを推進する。北上市への避難者への対応、避難者の故郷への帰郷支援、後方支援活動の記録整備について取り組む。	震災復興支援係
震災復興プロジェクト等推進事業(緊急雇用対策)	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)			北上市震災復興支援計画		11,171
010100-618-01	沿岸被災地・避難者・被災地	支援活動記録誌作成400部 震災支援記録電子保存(A4 約1,000枚)写真多数 震災復興支援シンポジウム開催来場者320名 その他復興支援業務の推進					
010100-620	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		市内避難者の交流支援拠点として、きたかみ震災復興ステーションをきたかみ復興支援協働が設置。市も復興支援協働体に参画し、必要な支援活動に取り組む。震災復興ステーション事業を行うために必要となる事業費の一部にあてるため、協働体へ負担金を支出する。	震災復興支援係
きたかみ震災復興支援協働体負担金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)			北上市震災復興支援計画		585
010100-620-01	沿岸被災地域及び避難者や被災者の支援者	小中学校が行うスタディーツアーの支援(4件) 復興サロン2回 復興支援企業交流会1回					
010100-700	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		二役の効率的な職務執行と渉外による諸施策の円滑な推進を図る。二役日程調整、慶弔電報等発送、挨拶文等の作成、市長会事務、市長交際費の出納、市長・副市長の来客接遇、夏まつり招待者の案内・接待、市長随行	秘書係
秘書事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務					19,001
010100-700-01	二役、市民、全課	慶弔電報等発送件数 400件 祝辞・弔辞等 3件 市長交際費支出件数 243件 挨拶文作成件数 10件 テレビ等収録 3件 広告関係件数 10件		慶弔電報等発送件数 371件 弔辞6件 市長交際費支出件数 226件 挨拶文作成件数 7件 テレビ収録3件 広告関係件数 14件		慶弔電報等発送件数 350件 市長交際費支出件数 160件 挨拶文作成件数 10件 収録・広告関係件数 10件	慶弔電報等発送件数 346件 市長交際費支出件数 163件 挨拶文作成件数 11件 収録・広告関係件数 10件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
010100-701 栄典・表彰事務	06-01-03 まちづくりをリードする人材の育成	05	一般	法令に特に定めのないもの		地方自治、市勢の発展に功績のあった個人等の顕彰。叙位叙勲等の上申、潜在候補者の調査、市勢功労者表彰者の選定、市勢功労者表彰式、新年交賀会の開催	秘書係 4,071
010100-701-01 栄典・表彰事務	市民等	叙勲内申5件 市勢功労者表彰5人 市勢功労者表彰式・新年交賀会参加者457人		叙位叙勲・褒章内申3件 市勢功労者表彰5人 市勢功労者表彰式・新年交賀会参加者450人		叙位叙勲・褒章内申3件 市勢功労者表彰5人 市勢功労者表彰式・新年交賀会参加者450人	叙位叙勲・褒章内申3件 市勢功労者表彰5人 市勢功労者表彰式・新年交賀会参加者450人
010100-702 市長車・助役車運転管理事務	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	02	一般	法令に特に定めのないもの		二役の円滑な職務執行と公用車の適正管理。市長車、副市長車の運転市長車、副市長車の維持管理	秘書係 13,686
010100-702-01 市長車・助役車運転管理事務	二役	・市長車 運行回数226回 運行距離6,406km ・副市長車 運行回数143回 運行距離2,801km		・市長車 運行回数210回 運行距離5,692km ・副市長車 運行回数112回 運行距離2,372km		・市長車 運行回数400回 運行距離4,500km ・副市長車 運行回数100回 運行距離2,000km	・市長車 運行回数497回 運行距離5,973km ・副市長車 運行回数127回 運行距離2,332km
010100-703 姉妹都市及び友好都市交流事務	02-04-03 国際化に対応したまちづくりの推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		姉妹都市・友好都市委員会の開催、姉妹都市及び友好都市等の情報交換、交流事業の実施。姉妹都市・友好都市の交流促進を図るため姉妹都市・友好都市委員会を開催し、情報交換及び交流事業の実施について協議検討。	秘書係 6,070
010100-703-01 姉妹都市及び友好都市交流事務	市民等	・姉妹都市・友好都市委員会 1回開催 委員数13人 ・石垣市との友好都市提携 期間：平成26年1月24日から 平成26年1月27日まで 内容：式典(25日) 祝賀会(26日) 市公式訪問団31名		・姉妹都市・友好都市委員会 年1回開催 出席者9名 (委員数は13名) ・中国三門峡市訪問 1回		・姉妹都市・友好都市委員会 年1回開催 委員数13人	・姉妹都市・友好都市委員会 年1回開催 委員数13人
010100-704 岩手県市長会負担金	06-06-01 広域行政の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。岩手県市長会負担金	秘書係 967
010100-704-01 岩手県市長会負担金	岩手県市長会	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年2回 ○県選出国会議員との行政懇談会 年2回 ○県等への要望 年3回 ○関係機関等への要望 年5回		市長会定例会 年3回 副市長会議 年2回 副市長行政視察 年1回 秘書研修会 年1回 国等への要望 年10回 県等への要望 年6回 関係機関への要望 年2回		市長会定例会 年3回 副市長会議 年2回 副市長行政視察 年1回 秘書研修会 年1回 国等への要望 年5回	市長会定例会 年3回 副市長会議 年2回 副市長行政視察 年1回 秘書研修会 年1回

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
010100-705	06-06-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		東北六県各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。東北市長会負担金	秘書係
東北市長会負担金	広域行政の推進	負担金・補助金(義務負担金)					57
010100-705-01	東北市長会	○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年2回		東北市長会議 年2回 国等への要望 年2回		東北市長会議 年2回	東北市長会議 年2回
東北市長会負担金							
010100-706	06-06-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		全国各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。内閣又は国会に対する意見具申。全国市長会負担金	秘書係
全国市長会負担金	広域行政の推進	負担金・補助金(義務負担金)					428
010100-706-01	全国市長会	○全国市長会総会等 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 随時		全国市長会総会等 年2回 国等への提言活動 随時 機関誌「市政」毎月 全国市長会TOP情報 随時 全国市長会週報 毎週		全国市長会総会等 年2回 機関誌「市政」毎月 全国市長会TOP情報 随時 全国市長会週報 毎週	全国市長会総会 年1回 機関誌「市政」毎月 全国市長会TOP情報 随時 全国市長会週報 毎週
全国市長会負担金							
010100-707	06-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		首都圏での市の紹介宣伝及び市政に関する意見提言聴取、小中学生及び市民等への首都圏情報や体験等を紹介。懇談会の開催、小中学校及び市民等への講師派遣、PR活動をサポートする名刺の支給	秘書係
北上しらゆり大使事業	広聴活動の充実	ソフト事業(任意)					2,713
010100-707-01	ふるさと大使、市民	・懇談会開催1回(東京都) ・大使提言庁内共有データ整理1回 ・大使派遣1回(浮牛城まつり)		懇談会1回開催 提言データ整理1回 講師派遣1回開催		懇談会2回開催 意見・提言 詳細レポート作成後、各部局へ報告。講師派遣1回開催	懇談会2回開催 意見・提言 詳細レポート作成後、各部局へ報告。講師派遣1回開催
北上しらゆり大使事業							
010100-708	06-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		ふるさと会、産業人部会の事業強化による情報収集及び北上市のPR。北上市出身者の首都圏における市のPRや情報収集を行っている団体との連携を図るとともに団体の活動強化のための事業費補助	秘書係
北上ふるさと会事業費補助金	広聴活動の充実	負担金・補助金(ソフト事業)					1,133
010100-708-01	在京市出身者	○総会・集い 年1回(121人) ○産業人部会 年1回(60人)		総会・集い1回(121人) 産業人部会1回(62人) 会報誌発行1回		総会・集い1回(100人) 産業人部会1回(40人)	総会・集い1回(100人) 産業人部会1回(40人)
北上ふるさと会事業費補助金							
010100-709	02-04-03	06	一般	法令に特に定めのないもの		国際リニアコライダーの国内候補地が一本化され、当市も協議会会員となり、誘致活動の更なる気運醸成を図るため。岩手県国際リニアコライダー推進協議会の年会費	政策推進係
岩手県国際リニアコライダー推進協議会	国際化に対応したまちづくりの推進	負担金・補助金(ソフト事業)					482
010100-709-01	市民	ILCセミナーの開催 内容:国際リニアコライダーの概要と岩手県の東北誘致に向けた現状報告 ・開催日:平成26年6月25日 ・場所:市民交流プラザ					
岩手県国際リニアコライダー推進協議会							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
010100-711	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		消費税率引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、給付措置を行うもの。支給対象者(市民税(均等割)が課税されていない者)1人につき10,000円(基礎年金受給者等に5,000円加算)	行政経営係
臨時福祉給付金	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定)、臨時特例給付金支給事業実施要綱			692
010100-711-01	基準日(H26.1.1)において住民基本台帳の記載者(均等割非課税)	概要(実施要綱)、体制、議会対応、予算案等作成					
010100-712	01-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うもの。支給対象者(H26.1.1における平成26年1月分の児童手当受給者)に対し支給対象児童(平成26年1月分の児童手当の対象となる児童)につき10,000円を給付するもの。	行政経営係
子育て世帯臨時特例給付金	子育て家庭等への支援	ソフト事業(義務)		「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」、子育て世帯臨時特例給付金事業実施要綱			692
010100-712-01	支給対象者(H26.1.1における平成26年1月分の児童手当受給者)	概要(実施要綱)、体制、議会対応、予算案等作成					
010100-713	05-01-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内の空き家等の調査を行い、被災者の一時的雇用の場を創出。被災者の生活再建を支援する。空き家の調査等の調査	震災復興支援係
北上市空き家等調査事業	快適な住環境の整備	ソフト事業(任意)					385
010100-713-01	市民	事業内容の検討					
北上市空き家等調査事業							